

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

| 番号 | 交付金事業の名称 | 交付金事業者名又は 間接交付金事業者名 | 交付金事業に 要した経費 | 交付金充当額 | 備考 |
|----|----------|------------------------|-----------------|------------|----|
| 1 | 広報・調査等事業 | 福島県 | 61,143,319 | 61,143,319 | |
| 2 | 広報・調査等事業 | 檜葉町 | 9,631,513 | 9,631,513 | |
| 3 | 広報・調査等事業 | 富岡町 | 15,359,614 | 15,234,096 | |

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

| | | | | |
|--------------------------------|---|----------|------------|-----------|
| 番号 | 交付金事業名 | | | |
| 1 | 広報・調査等事業 | | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | 福島県 | | | |
| 交付金事業実施場所 | 福島県内 | | | |
| 交付金事業の概要 | <p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行う。</p> | | | |
| 総事業費 | 61,143,319 | 交付金充当額 | 61,143,319 | |
| | | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 61,143,319 | |
| 交付金事業の成果及び評価 | <p>福島第一・第二原子力発電所の監視体制等を強化し（原子力対策監及び原子力専門員を活用しながら、廃炉安全監視協議会の立入調査等による状況確認(11回)、廃炉安全確保県民会議による県民の意見把握(6回)、現地駐在職員による日々の状況確認などを定期的、又は必要に応じて実施可能となり）、迅速な情報収集を行うことができた。</p> <p>また、上記取組内容とともに放射線等に関し、県ホームページ（放射線測定結果については毎日更新）、テレビ（県政広報番組で年4回放送）、冊子（「原子力行政のあらまし」を500部作成）などの媒体を通じた広報も、定期的、又は必要に応じて行うことができ、原子力発電所の状況や放射線等に関する地域住民等の理解の向上に寄与した。</p> | | | |
| 交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 調査 | 委員等謝金 | — | 専門委員等 | 1,135,200 |
| 事業 | 委員等旅費 | — | 専門委員等 | 1,645,130 |

| | | | | |
|----|------------------------|--------|----------------------------|------------|
| | 会議等における委員等への飲食代 | 随意契約 | 株式会社D R E A M等 | 81,588 |
| | 会場等借上料 | 随意契約 | 株式会社W i t h W e d d i n g等 | 639,696 |
| | 議事録作成筆耕代等 | 随意契約 | K O T O B A Y A反訳株式会社等 | 359,875 |
| | 原子力発電所状況調査等に係る旅費 | — | 県庁職員 | 2,651,985 |
| | 原子力専門研修 | 随意契約 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 | 618,235 |
| | 原子力関係書籍代 | 随意契約 | 株式会社岩瀬書店等 | 157,363 |
| | 新聞等購読料 | 随意契約 | 有限会社朝日新聞サービスアンカー福島等 | 613,622 |
| | 測定機器点検校正費 | 一般競争入札 | 東北エックス線株式会社等 | 4,940,460 |
| | 人件費(賃金、社会保険料等) | — | 事務補助員等 | 24,682,408 |
| | N H K受信料 | 随意契約 | 日本放送協会 | 51,310 |
| | 原子力発電関連団体協議会負担金 | — | 原子力発電関連団体協議会 | 160,000 |
| 広報 | テレビ広報 | 随意契約 | 株式会社福島中央テレビ等 | 1,968,000 |
| 事業 | 広報冊子(原子力行政のあらまし)作成 | 随意契約 | 株式会社阿部紙工 | 1,479,600 |
| | 広報用車両保険料等 | 随意契約 | 福島県庁消費組合等 | 528,085 |
| | 放射能測定マップWebサイト運營業務 | 随意契約 | 株式会社阿部紙工 | 9,957,600 |
| | 電子看板電気料 | 随意契約 | 東北電力株式会社 | 66,277 |
| | 講師謝金(放射線健康リスク管理アドバイザー) | — | 講師 | 100,000 |

| | | | | |
|----|------------------------|--------|----------------------------|-----------|
| | 講師旅費(放射線健康リスク管理アドバイザー) | — | 講師 | 119,410 |
| | 講演会等事務用品費 | 随意契約 | 株式会社共栄ブレーン等 | 1,178,994 |
| 連絡 | 市町村打合せ等旅費 | — | 県庁職員 | 420,490 |
| 調整 | 資料作成費 | 一般競争入札 | 富士ゼロックス福島株式会社等 | 977,013 |
| 事業 | 通信費 | 随意契約 | 東日本電信電話株式会社札幌サービスサポートセンター等 | 3,531,040 |
| | 車両燃料費 | 随意契約 | 福島県石油業協同組合等 | 584,169 |
| | E T C 使用料 | 随意契約 | 株式会社大東クレジットサービス | 649,940 |
| | 事務消耗品費 | 随意契約 | 有限会社福島第一家電等 | 1,727,173 |
| | 光熱水費 | — | 檜葉町 | 118,656 |

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

予定なし

本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

世界的に例を見ない廃炉作業が続いている状況のため、今後も引き続き厳しく監視し（原子力発電施設や当該施設が地域住民等の生活に及ぼす影響を把握し）、放射線に関する知識等とともに正確で迅速な情報発信を行い、原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図っていく必要がある。

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

| | | | | |
|--------------------------------|--|----------|--------------|-----------|
| 番号 | 交付金事業名 | | | |
| 2 | 広報・調査等事業 | | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | 檜葉町 | | | |
| 交付金事業実施場所 | 福島県内 | | | |
| 交付金事業の概要 | 原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行う。 | | | |
| 総事業費 | 9,631,513 | 交付金充当額 | 9,631,513 | |
| | | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 9,631,513 | |
| 交付金事業の成果及び評価 | 東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等（檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等）を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上に寄与した。 | | | |
| 交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 調査 事業 | 委員謝金 | — | 原子力施設監視委員会委員 | 560,000 |
| | 委員旅費 | — | 原子力施設監視委員会委員 | 536,589 |
| | 檜葉町原子力施設監視委員会の運營業務 | 随意契約 | 株式会社社会安全研究所 | 3,532,000 |
| | 新聞購読料 | 随意契約 | 株式会社木部新聞店等 | 630,324 |

| | | | | |
|---|------------|--------|------------------|-----------|
| | 気象観測装置保守点検 | 一般競争入札 | 株式会社ニノテック | 842,400 |
| | 放射線測定器保守点検 | 随意契約 | 富士電機株式会社等 | 1,283,202 |
| | 協議会等負担金 | — | 全国原子力発電所立地市町村議会等 | 400,000 |
| 連絡 | 会議等旅費 | — | 町職員等 | 104,060 |
| 調整 | 通信費 | 随意契約 | 日本郵便株式会社いわき支店等 | 188,571 |
| 事業 | 事務消耗品費 | 随意契約 | 株式会社双葉事務器等 | 730,178 |
| | 資料作成費 | 随意契約 | 株式会社ヨシダ | 492,515 |
| | 車両燃料費 | 随意契約 | 関彰商事株式会社東北支店等 | 294,534 |
| | 車検手数料 | 随意契約 | 有限会社ナラハマイカー | 37,140 |
| 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無 | | | | |
| 予定なし | | | | |
| 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方 | | | | |
| <p>震災から5年が経過し、楢葉町は避難指示が解除され元の生活を少しずつ取り戻しつつあるが、住民の帰還は1割に満たない。多くの住民の不安材料の1つに原子力発電所関係が掲げられる事から、今後も引き続き厳しく監視し（原子力発電施設や当該施設が地域住民等の生活に及ぼす影響を把握し）、放射線に関する知識等とともに正確で迅速な情報発信を行い、原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図っていく必要がある。</p> | | | | |

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。

II. 事業評価個表

| | | | | |
|--------------------------------|--|----------|--------------------|--------|
| 番号 | 交付金事業名 | | | |
| 3 | 広報・調査等事業 | | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | 富岡町 | | | |
| 交付金事業実施場所 | 福島県内 | | | |
| 交付金事業の概要 | <p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視（福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認）を実施する。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況や環境への放射線による影響を把握し、町民へ迅速かつ正確な情報発信を行うため、町内線量測定収集データを広報及び町民へ配布しているタブレット端末への情報発信、町民を対象とした放射線に関する勉強会などを行う。</p> | | | |
| 総事業費 | 15,359,614 | 交付金充当額 | 15,234,096 | |
| | | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 15,234,096 | |
| 交付金事業の成果及び評価 | <p>東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視（福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認）、避難や屋内退避など迅速で正確な情報を提供するための気象観測装置の整備、町内線量測定により収集したデータを広報及び町民へ配布しているタブレット端末への情報発信、町民を対象とした放射線に関する勉強会などにより、原子力発電所の状況や放射線等に関する住民の理解の向上に寄与した。</p> | | | |
| 交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| 調査 | 調査旅費 | — | 町職員 | 66,000 |
| 事業 | 発電所視察車両運転委託業務 | 随意契約 | 有限会社野本観光バスキララ☆トラベル | 23,000 |

| | | | | |
|----------------------|---------------------|--------|-----------------------------|-----------|
| | 新聞購読料 | 随意契約 | 株式会社毎日民報西部販売センター等 | 264,216 |
| | 気象観測装置整備業務 | 指名競争入札 | 株式会社東栄科学産業 郡山営業所 | 5,886,000 |
| | 放射線測定機器点検校正業務委託料 | 指名競争入札 | 宝化成機器株式会社 | 2,214,000 |
| | 放射能測定機器修繕業務 | 随意契約 | 宝化成機器株式会社 | 412,560 |
| | 個人積算線量計点検校正業務 | 随意契約 | 株式会社東栄科学産業 郡山営業所 | 1,607,040 |
| | 車載・歩行用放射線測定機器点検校正業務 | 随意契約 | 株式会社東栄科学産業 郡山営業所 | 442,800 |
| | 富岡町内線量マップ作成業務 | 随意契約 | 株式会社ネクスト情報はましん | 2,467,800 |
| | 協議会等負担金 | — | 一般社団法人日本原子力産業協会等 | 350,000 |
| 広報 事業 | 放射線に関する勉強会開催業務委託 | 随意契約 | 一般社団法人日本原子力産業協会 | 824,000 |
| 連絡 | 会議等旅費 | — | 町職員 | 269,720 |
| 調整 | 通信費 | 随意契約 | N T T ファイナンス株式会社 | 28,599 |
| 事業 | 事務消耗品費 | 随意契約 | リコージャパン株式会社東北事業本部福島支社福島営業部等 | 221,019 |
| | 車両燃料費 | 随意契約 | 田中合名会社富岡給油所等 | 137,924 |
| | 車両修繕費等 | 随意契約 | 株式会社平山自動車工業 | 144,936 |
| 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無 | | | | |
| 予定なし | | | | |

本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

東京電力福島第一原子力発電所においては、これまでに前例のない、長きにわたる廃炉作業が続いている状況にあり、今後も引き続き厳しく監視し（原子力発電施設や当該施設が地域住民等の生活に及ぼす影響を把握し）、放射線に関する知識等とともに正確で迅速な情報発信を行い、原子力発電所に関する町民の理解向上を図っていく必要がある。

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の見通し等について記載すること。